

2014年度業務報告

2014年度理事長

竹 本 一 志



2014年度の業務報告をさせていただきます。

昨年5月30日、この場におきまして、会員の皆様より2014年度重点活動計画についてご承認をいただきました。昨年度を振り返ってみますと、当協会が2014年4月1日に一般社団法人として法人化し、その初年度ということでしたから、身を締めつけて活動を開始いたしました。

本日の業務報告につきましては、お手元の本総会報告資料のうち資料2に基づきましてお話し申し上げたいと存じます。

まずは、日本知的財産協会は1938年創設以来、昨年の3月31日まで非営利の非政府系の民間団体として活動を続けてまいりました。そして、現在は世界最大の知財ユーザー団体となっております。

これまで先輩の皆様が培われてきた当協会の地位と独立性を、今後も、将来、未来に亘って継続していくために、次のような運営指針を掲げて活動を開始しました。読み上げますと、「当協会は国内外の関係官庁及び関係団体に対して、当協会の見解を創設以来一貫して民間の独立性を維持して発信してきたことに鑑み、法人となった一般社団法人日本知的財産協会も、将来にわたって永久にその民間の独立性を担保して管理、運営する」という指針でございます。今後も、この指針にしたがって当協会の活動を推進してまいります。

次に、活動の背景である時代認識を申し上げます。グローバル化とイノベーションが更に活発化しております。多くの人と情報が常に国境を越えて動いており、そして、様々な文化と民族が交流し、新たな価値が生まれています。このような時代において、当協会としては活動するフィールドをさらに拡大していく必要があります。また、言い換えますと活躍するチャンスが大いにあるというような認識でございます。

一方で、例えば、中国やインド、ASEANといったアジアの新興地域諸国、米国、欧州といった先進諸国等の個別の制度変化や、日米欧三極から韓国、中国も入れた五極での調和への動き、さらには南米、アフリカといった第三世界も含め、現在の知財社会は、非常に複雑で難しい時代にあると思います。しかし、このような複雑で難しい時代においてこそ、日本国及び日本国企業が活躍できる場やチャンスがあると考えます。日本国政府が日本国の競争力を上げることを目標に、知財の分野でも大きく舵を切られました。これを受け、当協会は、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化といった政策が、日本企業のウイングを広げ、競争力に繋がるよう活動を行ってまいりました。今度、各企業がこのような制度改正を活用できるよう今後も活動を展開してまいります。また、クールジャパンに代表される日本のコンテンツの海外への普及、拡大につきましても、知財制度の活用が無くして

まく運営されるものではございません。

このような変化の中で、私ども、知財マネジメントに携わる者には鋭い知恵が求められ、また、活躍の機会が与えられているという認識で、スローガンである「世界から期待され、世界をリードするJIPA」を目指し、「Creating IP Vision for the World」という高い目標を掲げ、「競争」と「協調」を理念として、活動を展開してまいりました。

それでは、資料2を用いましてご説明を進めてまいります。関東部会・関西部会、東海地区協議会、中国・四国・九州地区協議会は都合3,253社、業種別部会は8業種部会で2,003社と、それぞれ昨年度より多くの会員が参加されました。各部会、協議会等をご担当された役員をはじめ関係者の方々に、深く感謝申し上げる次第でございます。また、知財問題研究会は、100名を超える方々に参加いただきました。

次に、専門委員会は、21委員会で71ものテーマについてご検討いただきました。これも昨年度より増えています。非常に変化の潮流が激しい中、各委員会の委員、精鋭なる委員を送り出していただいた会員各社の皆様のおかげをもちまして、当協会は世界の変化を最も把握している知財関係団体となっていると思います。

また、政策プロジェクトには、当協会の意見を各方面に強く発信していただいているところでございます。そのような点を、掻い摘んでご説明申し上げます。

主な活動の項をご覧ください。まず、アジア戦略プロジェクトは、アジアは今後日本国企業がビジネスを拡大していく最も重要な地域であると位置づけ、プロジェクト化されたものでございます。模倣品対策（IIPPF）や東アジア（法改正）対応など様々な方面で活動を展開いただいております。中国とは現在も非常に難しい関係にありますが、中国で意見発信力を持つ北京大学、清華大学、社会科学院といったようなアカデミアのトップリーダーとのパイプをつくり始めたところでございます。

日中企業連携プロジェクトにつきましては、知財に関する日中企業間での唯一の会議体である日中企業連携会議を利用して、中国企業との関係の継続、強化に当たっていただいております。今後は、これまで中国で開催して来た会議を日本でも開催できるように、さらには日中政府双方へ日中企業共同で意見提言できるような活動を目指して行きたいと思っております。

国際政策プロジェクトは、活動の領域が非常に拡大しています。三極が五極になり、さらにASEANや南米、アフリカといった第三世界までその活動地域が拡大し、WIPOとの協働に至るまで活動の幅が広がっております。本プロジェクトの目的は、日本企業が世界に進出する際に、知財制度を活用できるような環境を構築することです。様々な国際活動で、リーダーシップを発揮して活動をしていただいております。

経済連携プロジェクトは、TPPをはじめRCEPなど、国際的な経済連携の中で日本国が遅れをとらないように、キャッチアップするという非常に難しい活動でございますが、関係当局との意見交換、また、これを通じて情報の収集に当たっていただいております。

JIPA知財シンポジウムプロジェクトは、第14回シンポジウムを「Focus on the IP Vision 「競争」と「協調」を実現する知財制度」をテーマに開催し、917名もの多くの方々に参加いただきました。多面的に知財制度の現況を議論できたすばらしいシンポジウムであったと思っております。アンケートでは95.3%の方々から高い評価を得ており、委員会の協力をいただいたポスターセッションもまた高い評価をいただきました。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

職務発明制度プロジェクトに係わる方々には、長期に亘り活動いただいておりますが、この膠着した課題を法律改正審議というステップに持ち上げていただきました。今後は、その運用に当たって、協会としての意見を様々な場で発信してまいりますので、ご協力の程、よろしく申し上げます。

WIPOグリーンプロジェクトは、CSR的な側面を持った、当協会の「協調」といった側面の活動であると思います。現在、競争には協調性が求められています。次年度は、グリーンに限らず世界の多くの問題に対応する意思を掲げて、WIPOプロジェクトと名を変えて活動することとなっております。

昨今、オープン&クローズが非常に重要な戦略と位置づけられていますが、日本国は営業秘密保護について非常に脇が甘い状況にあります。営業秘密プロジェクトには、その活動を通して、不正競争防止法改正を国会審議まで持ち上げていただきました。法改正がなされれば、日本国企業の活動の幅が広がるのではないかと考えております。

次に、当協会は発信力を持つ団体として、多くの審議会に間塚会長をはじめ多くの方々に審議委員として参加していただいております。

制度改正、運用改善への提言・要望の項をご覧ください。世界中の多くの機関に対し、提言や要望を各委員会、各プロジェクトによるお力で提出できました。特に海外向けは、昨年のに増えています。これは、委員会やプロジェクトがグローバルな知財制度の変化を常にキャッチアップしていただいていることを反映しております。

国際活動の充実の項をご覧ください。海外の知財関係者、団体との交流が年々活発となっていることがご理解いただけるものと思います。

外部への情報発信につきましては、外部の会議体への参加や他団体との共催や他団体からの後援要請が増えております。これも倍増いたしました。当協会の持つメッセージが他の各団体に浸透し、また、その役割の幅が拡大して、外部の会議体への参加、イベントの共催や後援を要請されるということになってきたという評価をしています。今後は、海外の団体とも協調できるようなステップを踏んでまいりたいと思います。

広報活動の項をご覧ください。当協会にとりまして、広報活動は、極めて重要でございます。世界をリードする、すなわち知財制度の活用の途を世界に展開していくために、世界と協調して活動していくためのメッセージを発信する活動でございます。「知財管理」誌の表紙は以前、四角いデジタル社会を表現したものでありましたが、4月号からウェブのイメージを採用し、変化や潮流を表現するものに変更いたしました。当協会が時流をつかんで進んでいこうという意思を示しております。「知財管理」誌そのものは専門誌でございますので、非常に高度な知財情報を発信するとともに、4月号では「知財パラダイムシフト」という題で特集を組み、当協会のメッセージを強く打ち出しました。また、別冊資料の発行も増えました。調査団等の報告をタイムリーに発信しようと、努力いただいております。英文メルマガは海外への情報発信を意図したのですが、昨年発信数が120部程度であったものが300部程度に増大いたしました。

人材育成の活動は、これもまた当協会にとりまして、極めて重要な活動でございます。人材育成は、会員の皆様に対する最も重要な当協会のミッションであるからです。様々なプログラムの変更や再編、グローバルに対応するプログラム等の新設を検討中であり、さらに発展させたいと考えております。研修への参加者状況を見ていただきますと、一昨年度、1万5千人弱であったのが、1万4千人弱と少し、減りました。A入門、B初級に対応する基礎的な研修への参加者が減り、C中級、D上級が対

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

応する高度な研修プログラムの参加者が増えています。今後、このような点を踏まえ、研修プログラム見直しを図ってまいります。

協会運営関係では、お蔭をもちまして、2015年3月31日現在、昨年度より正会員は3社増え、賛助会員も7社増え、合計10社増やすことができました。これは、一般社団法人化した後も会員各位にご信頼をいただいているものと受け取らせていただいております。

中国・四国・九州といった地方については強固な関係を構築しようと思っております。例えば、当地の発明協会と協定を結び、タイアップしてイベントを行うなど、地方会員へのサービス向上や当協会への入会促進を図りたいと考えております。中少数知財会員のフォローアップにつきましては、本会は有意義との評価をいただいております。今後も継続、発展を図ってまいります。

最後に、テレビ会議の質を向上させるため、音響設備等のリニューアルをさせていただきました。効率的な運営を図ってまいります。

以上にご説明いたしましたように、当協会は、このような広範な活動を通じて、世界から期待され、世界をリードするJIPAを目指しております。

今後も、潮流の変化に常に対応して、世界から期待を受け、競争と協調の理念のもと、イノベーション促進やグローバルな知財社会の実現に貢献して、世界をリードしてまいりたいと考える次第でございます。会員の皆様のご協力とご支援をいただけますよう、よろしく願いいたします。

